

鳩山監査委員告示第2号

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度鳩山町水道事業会計決算について審査した結果を次のとおり公表する。

平成29年9月15日

鳩山町監査委員 戸 口 章

鳩山町監査委員 石 井 徹

鳩 監 第 21 号
平成 29 年 8 月 22 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 石 井 徹

平成 28 年度鳩山町水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度鳩山町水道事業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

審 査 の 概 要

1. 審 査 の 期 日 平成 29 年 7 月 24 日
2. 審 査 し た 事 業 所 鳩山町水道課
3. 審 査 の 手 続 き 決算審査に当っては、町長から提出された決算書並びに付属財務諸表が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため会計諸帳簿との照合等通常実施すべき審査手続きを適用した。

審 査 の 結 果

1. 決算書類について

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているものと認められた。

2. 経営成績について

平成 28 年度の事業総収益は、2 億 8,079 万 7,943 円となり、前年度に比べ 492 万 5,623 円、1.7%減少した。この主な要因は、給水人口及び水道使用量の減少等により水道料収益が 176 万 5,925 円減少となったこと、加入金収益が 250 万円減少したことなどによるものである。

次に事業総費用は、2 億 4,909 万 7,403 円となり、前年度に比べ 130 万 7,637 円、0.5%の減少となった。この主な要因は、効率的な給水を行い、自己水の活用を図ることで県水の購入が減少し、営業費用における原水及び浄水費が 317 万 2,164 円減少したことなどによるものである。

この結果、当期は 3,170 万 540 円の純利益となった。

3. 業務状況について

平成 28 年度の給水人口は、町の人口減少に伴い 14,052 人と前年度に比べ 239 人、1.7%の減少となった。年間総配水量は 1,715,316 m³で前年度に比べ 6,108 m³、0.4%の減量となっている。また、年間有収水量は 1,574,297 m³で前年度に比べ 17,850 m³、1.1%の減少となり、有収率は 91.8%と前年度より 0.7 ポイント減少

した。

なお、給水普及率は前年度と同数値の99.9%である。

【業務内容】

区 分	年間総配水量 (m ³)	年間有収水量 (m ³)	有収率 (%)	施設利用率 (%)	最大稼働率 (%)
28年度	1,715,316	1,574,297	91.8	82.4	96.0
27年度	1,721,424	1,592,147	92.5	82.5	95.9
比 較	△6,108	△17,850	△0.7	△0.1	0.1

4. 財政状況について

平成28年度末の資産総額は、31億1,133万114円となり、前年度に比べ711万7,540円、0.2%の減少となった。資産の内訳については、固定資産における有形固定資産のうち、構築物が4,391万9,709円、建物が93万4,751円とそれぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ4,416万3,675円、1.8%減少した。また、流動資産については、現金預金2,919万3,615円、未収金は784万9,509円とそれぞれ増加したことにより、前年度に比べ3,704万6,135円、5.6%の増加となった。

負債総額は、6億7,661万4,513円となり、前年度に比べ3,881万8,080円、5.4%の減少となった。この要因については、地方公営企業会計制度の改正により、長期前受金として収益化したことに伴うものである。

資本総額は、24億3,471万5,601円で前年度に比べ3,170万540円、1.3%の増加となった。資本の内訳については、自己資本金が17億9,529万3,816円となり、前年度に比べ715万5,142円、0.4%増加した。一方で、剰余金については、利益剰余金に区分される当年度未処分利益剰余金が3,206万6,505円となり、前年度に比べ629万9,460円、16.4%減少した。これらの要因については、地方公営企業会計制度の改正により、新会計基準に則って会計処理をしたことによるものである。

以上が平成28年度決算における財政状況である。なお、負債及び資本の合計額は、31億1,133万114円であり、資産総額と一致している。

5. 建設改良事業について

資本的支出における建設改良費の決算額は、5,079万5,148円となり、前年度に比べ2,461万2,730円、94.0%の増加となった。また、企業債償還金は、715

万 5,142 円となり、前年度に比べ 28 万 8,933 円、4.2%増加し、資本的支出の決算額は 5,795 万 290 円となり、前年度に比べ 2,490 万 1,663 円、75.3%の増加となった。

資本的収入の決算額は、0 円となり、前年度に比べ 295 万 1,640 円、皆減となった。この主な要因については、資本的収入は負担金と補助金で構成されており、平成 28 年度決算では、負担金が皆減となったことによるものである。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引くと、5,795 万 290 円の不足額が発生するが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 243 万 8,300 円、減債積立金 715 万 5,142 円及び過年度分損益勘定留保資金から 4,835 万 6,848 円により補填している。

6. 総括

以上が平成 28 年度水道事業会計決算審査の概要である。

審査に付された平成 28 年度鳩山町水道事業会計決算書並びに付属財務諸表の各数値に誤りはなく、必要な証書類も整備され適正なものと認められる。

平成 28 年度決算は、前年度に比べ事業総費用が減少し、一方で事業総収益は給水戸数の増加などにより純利益となった。しかしながら、給水人口の減少をはじめ、消費者の節水意識の浸透、節水機器の普及などにより、今後における需要の大幅な伸びは期待できないところである。また、将来にわたる安定給水確保、老朽化に伴う配給水設備類の更新整備、給水人口の減少等を考慮すると、依然として厳しい財政状況が続くものと思われる。

今後の事業運営にあたっては、採算性と公共性の調和を図りながら、経営全般にわたり分析を行うとともに、計画的で、かつ効率的な運営に取り組み、引き続き安全で良質な水の安定給水に努められたい。

(別紙1)

区 分	平成27年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 額 円	比 率 %
1 営業収益	246,853,839	87.92	242,051,844	86.20	△ 4,801,995	98.05
(1)給水収益	226,693,310	80.73	224,927,385	80.10	△ 1,765,925	99.22
(2)加入金収益	11,000,000	3.92	8,500,000	3.03	△ 2,500,000	77.27
(3)受託工事収益	75,060	0.03	86,500	0.03	11,440	115.24
(4)その他営業収益	9,085,469	3.24	8,537,959	3.04	△ 547,510	93.97
2 営業外収益	38,869,727	13.84	38,746,099	13.80	△ 123,628	99.68
(1)受取利息及び配当金	853,191	0.30	776,538	0.28	△ 76,653	91.02
(2)長期前受金戻入	37,663,779	13.41	37,663,779	13.41	0	100.00
(3)雑収益	352,757	0.13	305,782	0.11	△ 46,975	86.68
収益合計	285,723,566	101.76	280,797,943	100.00	△ 4,925,623	98.28
1 営業費用	248,033,015	99.56	247,014,311	99.15	△ 1,018,704	99.59
(1)原水及び浄水費	104,516,000	41.96	101,343,836	40.68	△ 3,172,164	96.96
(2)配水及び給水費	23,580,895	9.47	25,377,907	10.19	1,797,012	107.62
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)業務費	15,114,531	6.07	15,939,144	6.40	824,613	105.46
(5)総係費	12,009,023	4.82	11,832,901	4.75	△ 176,122	98.53
(6)減価償却費	92,701,557	37.20	92,520,523	37.13	△ 181,034	99.80
(7)資産減耗費	111,009	0.04	0	0.00	△ 111,009	0.00
(8)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 営業外費用	2,372,025	0.95	2,083,092	0.84	△ 288,933	87.82
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	2,372,025	0.95	2,083,092	0.84	△ 288,933	87.82
(2)雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
費用合計	250,405,040	100.51	249,097,403	99.99	△ 1,307,637	99.48
当年度純利益	35,318,526		31,700,540		△ 3,617,986	89.76
前年度繰越利益剰余金	3,047,439		365,965		△ 2,681,474	12.01
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	0.00
当年度未処分利益剰余金	38,365,965		32,066,505		△ 6,299,460	83.58

【経営分析： 決算諸表等に基づく経営分析の主要比率一覧】

項 目		算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業 務	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,699)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	82.4%	82.5%	82.4%
	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,473)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	95.7%	95.9%	96.0%
	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,699)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,473)} \times 100$	86.1%	86.0%	85.9%
	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,574,297)}{\text{年間総配水量}(1,715,316)} \times 100$	92.4%	92.5%	91.8%
	普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(14,052)}{\text{行政区域内人口}(14,066)} \times 100$	99.9%	99.9%	99.9%
	給水原価	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等}(249,097,403)}{\text{年間総有収水量}(1,574,297)}$	163円09銭	157円27銭	158円22銭
	供給単価	$\frac{\text{給水収益}(224,927,385)}{\text{年間総有収水量}(1,574,297)}$	141円65銭	142円38銭	142円87銭
	1人1日最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,473)}{\text{現在給水人口}(14,052)} \times 1000$	378 $\frac{1}{2}$ ℓ	383 $\frac{1}{2}$ ℓ	389 $\frac{1}{2}$ ℓ
	1人1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,715,316) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(14,052) \times 365}$	326 $\frac{1}{2}$ ℓ	329 $\frac{1}{2}$ ℓ	334 $\frac{1}{2}$ ℓ
収 益	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}(280,797,943)}{\text{総費用}(249,097,403)} \times 100$	109.2%	114.1%	112.7%
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}(280,797,943)}{\text{経常費用}(249,097,403)} \times 100$	110.1%	114.1%	112.7%
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}(242,051,844)}{\text{営業費用}(247,014,311)} \times 100$	94.8%	99.6%	98.0%
費 用	資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}(92,520,523) + \text{支払利息等}(53,869,571)}{\text{年間総有収水量}(1,574,297)}$	94円90銭	92円98銭	92円99銭
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,155,142)}{\text{減価償却費}(92,520,523)} \times 100$	7.6%	7.4%	7.7%
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,155,142)}{\text{給水収益}(224,927,385)} \times 100$	2.9%	3.0%	3.2%
	企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(2,083,092)}{\text{給水収益}(224,927,385)} \times 100$	1.2%	1.1%	0.9%
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}(9,238,234)}{\text{給水収益}(224,927,385)} \times 100$	4.1%	4.1%	4.1%
生 産 性	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(14,052)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,604人	3,573人	3,513人
	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,574,297)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	395,805 m^3	398,037 m^3	393,574 m^3
	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(242,051,844)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	61,064千円	61,713千円	61,513千円
	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{ 日} \div 10,000(0.431)}$	9.3人	9.1人	9.3人